

登録電気工事業者に関する手続き

■更新登録申請に必要なもの

- ・登録電気工事業者更新登録申請書
- ・誓約書（申請者本人に関するもの）
- ・誓約書及び雇用証明書（主任電気工事士に関するもの）
※ 申請者本人（法人にあっては代表者）が、主任電気工事士としての業務を行う場合は不要
- ・備付器具調書
- ・現行の登録証（原本）
※ 登録証（原本）を紛失した方は、消防保安課までお問合せください。
- ・本人確認書類
 - ・個人の場合 住民票の写しや運転免許証等の写し
 - ・法人の場合 登記事項証明書の原本
- ・手数料 12,000円分の石川県証紙（納入票に貼付け）

■注意事項等

- ・申請は郵送又は持参のいずれでも結構です。
- ・郵送の方法は、特に手数料（石川県証紙）を同封する場合は簡易書留をお勧めします。

■申請・問合せ先

石川県 危機管理監室 消防保安課 保安グループ

（住所） 〒920-8580 石川県金沢市鞍月1丁目1番地

（電話） 076-225-1481

様式第2 (第2条)

登録電気工事業者更新登録申請書

× 整理番号	
× 審査結果	
× 受理年月日	年 月 日
× 登録番号	

年 月 日

石川県知事 殿

住 所 〒

(電話 - -)

氏名又は名称

法人にあつては

代表者の氏名

電気工事の業務の適性化に関する法律第3条第3項の登録を受けたいので、同法第4条第1項の規定により次のとおり申請します。

1 現在の登録の年月日及び登録番号

2 営業所等

営業所の名称	所在の場所	電気工事の種類	主任電気工事士等の氏名	電気工事士免状の種類及び交付番号

3 法人にあつては、その役員の氏名

- (備考)
- この用紙の大きさは、日本産業規格 A4 とすること。
 - ×印の項は、記載しないこと。
 - 電気工事の種類欄には、「一般用電気工作物等」又は「自家用電気工作物」を記載すること。
 - 主任電気工事士等の氏名欄には、その者が法第19条第2項に該当する場合にあつては*印を付すること。
 - 自家用電気工作物に係る電気工事のみを行っている営業所については、主任電気工事士等の氏名欄及び電気工事士免状の種類及び交付番号欄には記載することを要しない。

誓 約 書

年 月 日

石 川 県 知 事 殿

住 所

氏名又は名称

法人にあつては
代表者の氏名

私（当社及び当社の役員）は、電気工事業の業務の適正化に関する法律第6条第1項第1号から第5号までに該当しない者であることを誓約いたします。

(備考)

- 1 申請者が法人の場合は、「~~私（当社及び当社の役員）は~~」のように削除すること。

誓 約 書

年 月 日

石 川 県 知 事 殿

住 所

氏名又は名称

法人にあつては

代表者の氏名

下記の営業所に置く主任電気工事士は、電気工事業の業務の適正化に関する法律第6条第1項第1号から第4号までに該当しない者であることを誓約いたします。

記

営業所の名称	主任電気工事士の氏名	電気工事士免状の交付番号
		第 種電気工事士免状 知事 第 号

雇 用 証 明 書

年 月 日

石 川 県 知 事 殿

住 所

氏名又は名称

法人にあつては

代表者の氏名

下記の者は、私（当社）の従業員（役員）であることを証明いたします。

記

主任電気工事士等の氏名	
住 所	
生 年 月 日 ・ 年 齢	年 月 日 (満 歳)
雇 用 年 月 日	年 月 日

主任電気工事士等実務経験証明書

下記1の電気工事士は、下記2のとおり、電気工事に従事していた者に相違ありません。

年 月 日

証明者 住 所

(電話) - -

氏名又は名称

法人にあつては
代表者の氏名

石 川 県 知 事 殿

記

1 電 気 工 事 士	氏 名		
	生 年 月 日 ・ 年 齢	年 月 日	生 (満 歳)
	現 住 所		
	電 気 工 事 士 の 種 類	第二種電気工事士	
	電 気 工 事 士 免 状 の 交 付 年 月 日	年 月 日	交 付
	免 状 交 付 番 号	知 事 第	号
2 電気工事に従事した職歴			
所 属 名		期 間	業 務 の 内 容
		年 月 日 から	
		年 月 日 まで	
3 証明者の電気工事業法 に基づく登録等の状況		年 月 日	経済産業大臣 ・ 中部近畿産業保安監督部長 ・ 石川県知事 登録 ・ 届出 ・ 通知 第 号

備付器具調書

氏名又は名称 _____

品名	製造年	製造番号	台数	製造業者名	備考
絶縁抵抗計					
接地抵抗計					
回路計					
低圧検電器					
高圧検電器					
継電器試験装置					所有備品・貸与品
絶縁耐力試験装置					所有備品・貸与品

電器器具貸与に関する承諾書

年 月 日付をもって借用申込のあった下記器具について、必要に応じて随時貸与することを承諾いたします。

記

- 1 貸与物件 (1) 継電器試験装置
(2) 絶縁耐力試験装置
- 2 貸出期間 上記器具を購入等により所有するまでの間
- 3 物件破損の場合 借受人が修繕等の費用を負担すること

年 月 日

貸付人 住所

氏名

※貸受人との関係 同業者・会員・その他 ()

使用料（手数料）納入票

申請書、請願書 整理番号	第 D- 号	科 目				
		款	項	目	節	附記
		08	02	01	03	03
年度・会計	年 度 一般会計	※ 金 額		¥ 12,000. -		
納入理由	登 録 電 気 工 事 業 者 更 新 登 録 申 請 手 数 料	※	住			
		納	所			
		人	氏			
			名			

(証紙はりつけ欄)

- 注 意
1. 証紙はりつけ欄に証紙をはりつけ、欄が不足するときは裏面を利用してください。
 2. ※印箇所は納人が記入してください。(申請書等と同時に提出する場合は住所の記入を省略することができます。)
 3. 国の収入印紙と混同しないでください。
 4. 自己の印章等で割印しないでください。
 5. 証紙は、北國銀行本支店のほか、証紙売りさばき人からお求め下さい。